

# 福島 至 教授 略歴および業績一覧

生年月日 1953年3月10日

## I 学 歴

- 1971年3月 宮城県仙台第三高等学校卒業
- 1971年4月 東北大学工学部入学
- 1977年3月 同工学部卒業
- 1977年4月 東北大学法学部入学
- 1982年3月 同法学部卒業
- 1982年4月 東北大学大学院法学研究科博士前期課程 入学
- 1984年3月 同課程修了（法学修士）
- 1984年4月 東北大学大学院法学研究科博士後期課程 入学
- 1988年12月 同課程修了（法学博士）

## II 職 歴

- 1979年4月 宮城県仙台第一高等学校非常勤講師（化学担当）（1980年3月まで）
  - 1986年4月 宮城県総合衛生学院非常勤講師（1988年3月まで）
  - 1988年4月 弘前大学教養部専任講師（1991年3月まで）
  - 1991年4月 弘前大学教養部助教授（1994年3月まで）
  - 1994年4月 龍谷大学法学部助教授（1995年3月まで）
  - 1995年4月 龍谷大学法学部教授（2005年3月まで）
  - 1996年4月 立命館大学法学部非常勤講師（1998年3月まで）
  - 2001年10月 弘前大学人文学部非常勤講師（2002年3月まで）
  - 2002年4月 京都府警察学校非常勤講師（2011年3月まで）
  - 2003年10月 弘前大学人文学部非常勤講師（2004年3月まで）
  - 2005年2月 弁護士登録（京都弁護士会）
  - 2005年3月 島根大学嘱託講師（2005年3月まで）
  - 2005年4月 龍谷大学大学院法務研究科教授（2017年3月まで）
  - 2017年4月 龍谷大学法学部教授
  - 2019年4月 横浜市立大学医学部非常勤講師
  - 2020年4月 立命館大学法学部非常勤講師（2020年9月まで）
- ※学内外の役職等は省略

### Ⅲ 主な業績など

#### 1 著書・編著

- 『略式手続の研究』（単著・成文堂）1992年2月
- 『コンメンタール刑事確定訴訟記録法』（編著・現代人文社）1999年3月
- 『小田中聰樹先生古稀記念論文集 民主主義法学・刑事法学の展望 上・下巻』（共編著・日本評論社）2005年12月
- 『法医鑑定と検死制度』（編著・日本評論社）2007年5月
- 『村井敏邦先生古稀記念論文集 人権の刑事法学』（共編著・日本評論社）2011年9月
- 『團藤重光研究』（編著・日本評論社）2020年2月
- 『基本講義 刑事訴訟法』（単著・新世社）2020年4月

#### 2 監修・分担執筆など

- HM Prison Service and Prison Reform Trust編・長谷川永訳『被収容者のための手引き 男子被収容者および男子青少年犯罪者用』（監修・成文堂）矯正講座27号別冊 2006年9月
- 庭山英雄＝岡部泰昌編著『現代青林講義 刑事訴訟法』（285-297頁分担執筆・青林書院）1994年4月
- 刑法理論研究会編『現代刑法学原論（総論）第三版』（共著・三省堂）石塚伸一、松宮孝明ほかと共著（357-363頁執筆）1996年4月
- 小田中聰樹＝大出良知＝川崎英明編著『刑事弁護コンメンタール1 刑事訴訟法』（103-121頁、143-147頁、423-444頁分担執筆・現代人文社）1998年1月

#### 3 論文

- 「裁判を受ける権利と略式手続」東北法学8号37-87頁 1984年7月
- 「略式手続の研究（一）」法学53巻5号36-99頁 1989年12月
- 「略式手続の研究（二）」法学54巻1号61-123頁 1990年4月
- 「交通反則通告制度の問題——反則金納付の『任意性』をめぐる——」『莊子邦雄先生古稀祝賀 刑事法の思想と理論』（第一法規）563-580頁 1991年4月
- 「略式手続の研究（三）」法学55巻1号130-185頁 1991年4月
- 「略式手続の問題状況と改善への一提言」刑法雑誌31巻4号35-56頁 1991年5月
- 「アレイメント制度採用の当否」ジュリスト増刊 刑事訴訟法の争点（新

- 版) 178-179頁 1991年6月
- ・「日産サニー事件再審開始決定の意義」法律時報64巻8号38-44頁(小田中聰樹と共著) 1992年7月
  - ・「刑の量定」川端博=田口守一編『基本問題セミナー 刑事訴訟法』(一粒社) 338-347頁 1994年11月
  - ・「再審無罪者に対する十分な補償・序説」龍谷法学27巻4号1-41頁 1995年3月
  - ・「被疑者の身体拘束とその理由・記録を知る権利」法学59巻5号297-323頁 1996年1月
  - ・「逮捕・勾留と被疑者の防御権保障——その理論的検討」刑法雑誌35巻2号141-150頁 1996年3月
  - ・「被疑者の逮捕・勾留と防御権の保障」日本弁護士連合会編『日弁連研修書 現代法律実務の諸問題平成7年版』(第一法規) 563-577頁 1996年11月
  - ・「逮捕後留置についての一考察」『佐伯千仞先生卒寿祝賀論文集 新・生きている刑事訴訟法』(成文堂) 81-92頁 1997年2月
  - ・「刑事確定訴訟記録法と知る権利(一)——刑事確定訴訟記録法の再検討」龍谷法学29巻4号24-46頁 1997年3月
  - ・「略式手続と事実誤認」光藤景皎編『事実誤認と救済』(成文堂) 287-298頁 1997年11月
  - ・「刑の執行手続の適正化——有罪確定後刑事弁護への試論」自由と正義1998年7月号72-83頁 1998年7月
  - ・「没収に関する手続等の特例」犯罪と刑罰13号83-98頁 1998年6月
  - ・「有罪答弁制度導入論の問題」法学62巻6号251-270頁 1999年1月
  - ・「刑事立法と刑事訴訟改革——組織犯罪対策とその周辺」法律時報71巻3号23-28頁 1999年3月
  - ・「特集 刑事司法情報の保存と公開 刑事確定訴訟記録法を中心として——研究者の立場から」刑法雑誌38巻3号74-83頁 1999年4月
  - ・「弘前大学教授夫人殺人事件の研究——確定訴訟記録に基づく再検討」『庭山英雄先生古稀祝賀記念論文集 民衆司法と刑事法学』(現代人文社) 221-253頁(新屋達之と共著) 1999年6月
  - ・「略式手続と救済されない無辜—いわゆる『京極派選挙違反事件』訴訟記録の分析—」『梶田英雄=守屋克彦判事退官記念論文集 刑事・少年司法の再生』(現代人文社) 527-551頁 2000年10月
  - ・「『イギリス刑事事件再審委員会 Criminal Cases Review Commission』の現状

と課題』『渡部保夫先生古稀記念 誤判救済と刑事司法の課題』（日本評論社）173-198頁 2000年12月

- ・「イングランド・ウェールズ検死陪審法廷——被拘禁者の死亡原因の究明」季刊刑事弁護25号118-120頁 2001年1月
- ・「イギリス犯罪『被害者』衝撃陳述をめぐるパイロット事業」『光藤景峻先生古稀祝賀論文集 下巻』（成文堂）579-599頁 2001年12月
- ・「刑事司法改革の理念——司法取引・右罪の答弁導入の是非など」法律時報74巻7号23-29頁 2002年6月
- ・「犯罪被害者意見陳述制度の検討」刑法雑誌42巻1号83-96頁 2002年7月
- ・「刑事施設におけるNGOの役割」刑事立法研究会編『21世紀の刑事施設——グローバル・スタンダードと市民参加』（日本評論社）55-62頁 2003年7月
- ・「刑事訴訟記録の取扱いについて」日本弁護士連合会編『日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題平成14年版』（第一法規）649-667頁 2003年8月
- ・「被拘禁者死亡に関する検死手続の構想——イングランド・ウェールズ検死制度を手がかりに」法律時報75巻13号298-303頁 2003年12月
- ・「取引論の落とし穴」季刊刑事弁護39号67-72頁 2004年7月
- ・“Death in Custody in Japan - How can we prevent practices and procedures conducive to abuse the power?” 龍谷大学矯正・保護研究センター研究年報1号227-229頁 2004年7月
- ・「7 被収容者の死因確定手続」、「8 自殺・自傷行為を予防する取り組み」刑事立法研究会編『刑務所改革のゆくえ 監獄法改正をめぐって』（現代人文社）64-68頁 2005年4月
- ・「記録の取扱い 理論編・改正刑訴法の批判的検討」季刊刑事弁護44号80-87頁 2005年10月
- ・「社会復帰の権利と恩赦——自由権規約を素材として」広渡清吾・大出良知・川崎英明・福島至編『小田中聰樹先生古稀記念論文集 民主主義法学・刑事法学の展望 上巻』（日本評論社）696-722頁 2005年12月
- ・「21世紀の検死制度を考える起点としての共同研究——その趣旨と意義」犯罪と刑罰17号57-63頁（反町吉秀と共著）2006年3月
- ・「刑事訴追論の展望」刑法雑誌45巻3号95-105頁 2006年4月
- ・「法務省における法案策定と検察官——刑事訴訟記録に関する立法過程を素材に——」林信夫・佐藤岩夫編『広中俊雄先生傘寿記念論集 法の生成と民法の体系——無償行為論・法過程論・民法体系論——』（創文社）463-498頁 2006年12月

- ・「刑事施設医療——悲劇から何を学ぶべきか」菊田幸一・海渡雄一編『刑務所改革——刑務所システム再構築への指針』（日本評論社）191-216頁 2007年2月（海渡雄一と共著）
- ・「刑事司法と『知る権利』」村井敏邦・川崎英明・白取祐司『刑事司法改革と刑事訴訟法』（日本評論社）123-156頁 2007年5月
- ・「冤罪救済制度改革への一考察——イギリス刑事事件再審委員会の実績を踏まえて——」龍谷法学42巻3号628-646頁 2010年3月
- ・「[[誤判・冤罪を考える視点／論点] 第三者機関の意義」法学セミナー669号22-25頁 2010年9月1日
- ・「矯正・保護における犯罪被害者支援のあり方——研究活動をふり返りながら——」矯正講座30号1-10頁 2010年3月
- ・「接見交通の秘密と防衛活動の自由——信書の秘密とカメラ等携行の自由」浅田和茂・石塚伸一・葛野尋之・後藤昭・福島至編『村井敏邦先生古稀記念論文集 人権の刑事法学』（日本評論社）329-351頁 2011年9月
- ・「自白事件の簡易処理 被告人の権利保障に軸足をのいた議論を！」法と民主主義477号42-45頁 2013年4月
- ・「略式手続・即決裁判手続」ジュリスト増刊新・法学の争点シリーズ6『刑事訴訟法の争点』192-193頁 2013年12月
- ・「被疑者・被告人の防衛権——接見室におけるスマートフォン等電子機器持ち込み問題を契機に——」浅田和茂・上田 寛・松宮孝明・本田 稔・金 尚均編『生田勝義先生古稀祝賀論文集 自由と安全の刑事法学』（法律文化社）520-536頁 2014年9月
- ・「誤判冤罪救済の公的機関——イギリス刑事事件再審委員会の最近」法学セミナー719号40-43頁 2014年12月
- ・「刑事法学における福祉との連携」犯罪と刑罰24号123-140頁 2015年3月
- ・「日本の死因究明制度の課題 法学者の立場から」公衆衛生79巻5号316-320頁 2015年5月
- ・「最高裁第一小法廷平成26年11月17日決定の射程」季刊刑事弁護83号30-33頁 2015年7月
- ・「略式手続の研究・再論——とくに弁護人の援助を受ける権利の観点から——」『浅田和茂先生古稀祝賀論文集[下巻]』（成文堂）423-436頁 2016年10月
- ・「峰山事件の最高裁事件記録から——調査官報告書と調査官解説」龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報6号6-19頁 2017年1月
- ・「証拠収集等への協力および訴追に関する合意」川崎英明＝三島聡＝淵野貴生

編著『2016年改正刑事訴訟法・通信傍受法 条文解析』（日本評論社）60-94頁  
（第1章第4節Ⅱ執筆）2017年2月

- ・「裁判所が関与する更生支援の可能性」法律時報89巻4号26-32頁 2017年4月
- ・「略式手続の問題性についての再考察」季刊刑事弁護93号193-197頁 2018年1月
- ・「接見における証拠秘密検討権とパソコン等の利用」龍谷法学51巻2号21-41頁 2018年12月
- ・「迅速な裁判を受ける権利の保障をめぐる——多数意見と團藤少数意見」福島至編著『團藤重光研究』（日本評論社）278-305頁 2020年2月
- ・「死刑制度論のいま——基礎理論と情勢の多角的検討(4) 死刑執行と自由権規約6条4項の保障」判例時報2433号140-144頁 2020年4月

#### 4 学会報告など

- ・大会報告「略式手続の問題状況と改善への一提言」（第68回日本刑法学会大会／静岡大学）1990年6月
- ・共同研究分科会Ⅱ『被疑者の逮捕・勾留——その現状と展望』パネリスト「理論的検討」（第73回日本刑法学会大会／関西大学）1995年6月
- ・講演「被疑者の逮捕・勾留と防御権の保障」（日本弁護士連合会平成7年度特別研修会／大阪弁護士会館）1995年8月
- ・共同研究『刑事確定訴訟記録法の再検討』オーガナイザー（日本刑法学会関西部会夏季大会／姫路独協大学）1996年7月
- ・ワークショップ「刑事確定記録と情報公開」オーガナイザー（第75回日本刑法学会大会／専修大学）1997年5月
- ・共同研究分科会Ⅱ『刑事司法情報の保存と公開』パネリスト「刑事確定訴訟記録法を中心として——研究者の立場から」（第76回日本刑法学会大会／大阪市立大学）1998年5月
- ・口頭報告「Capital Punishment in Japan」（第12回国際犯罪学会大会／大韓民国ソウル国際コンベンション・センター）1998年8月
- ・共同研究『被害者保護と刑事手続』パネリスト「解釈論的検討——イギリス法との比較で」（日本刑法学会関西部会夏季大会／甲南大学）2001年7月
- ・ワークショップ「刑事司法と取引」オーガナイザー（第80回日本刑法学会大会／南山大学）2002年5月
- ・講演「刑事訴訟記録の取扱いについて」（日本弁護士連合会平成14年度夏期研修会／大阪弁護士会館）2002年7月

- ・ワークショップ「刑事訴訟モデル論の現代的意義」オーガナイザー(第81回日本刑法学会大会/日本大学) 2003年 5月
  - ・口頭報告「Death in Custody in Japan - How can we prevent practices and procedures conducive to abuse the power?」(第11回国際被害者学会大会/南アフリカ・ステレンボッシュ大学) 2003年 7月
  - ・「栗原真人『当事者対抗主義的刑事裁判の歴史的成立をめぐる』ディスカッサント(2004年度日本法社会学会学術大会/立命館大学) 2004年 5月
  - ・ワークショップ「精密司法の意義と限界」オーガナイザー(第82回日本刑法学会大会/広島大学) 2004年 5月
  - ・共同研究分科会Ⅱ『刑事訴追論の今日的課題』パネリスト「刑事訴追論の展望」(第83回日本刑法学会大会/北海道大学) 2005年 6月
  - ・ワークショップ「検死と法医鑑定」オーガナイザー(第86回日本刑法学会大会/神戸国際会議場) 2008年 5月
  - ・報告「死因究明と事件・事故予防(2): 法学の立場から」(日本セーフティプロモーション学会第3回学術大会/十和田市市民文化センター) 2009年 8月
  - ・報告「恩赦制度の再考——『社会復帰の権利』との関係で——」(日本犯罪社会学会第36回大会/北九州市立大学北方キャンパス) 2009年10月
  - ・講演「CULTURAL IMPERATIVES: Death investigation in Japan」(Asia-Pacific Coroners Society Conference 2010/ニュージーランド・オークランド市クラウンプラザホテル) 2010年11月
  - ・報告「龍谷大学における取り組み: 矯正・保護課程を中心として」(シンポジウム「犯罪学・刑事司法の総合的教育体制」国際犯罪学会第16回世界大会/神戸国際会議場) 2011年 8月
  - ・企画・司会 シンポジウム「手続二分論とその視点——法学と心理学からのアプローチ」(法と心理学会第15回大会/関西学院大学上ヶ原キャンパス) 2014年10月
  - ・企画・司会 シンポジウム「更生保護における弁護士の役割——現状と課題」(日本更生保護学会第3回大会/龍谷大学深草学舎) 2014年12月
  - ・コーディネーター・司会・シンポジスト シンポジウム「刑事司法と対人援助——誰のために、何を——」(日本犯罪社会学会第43回大会/甲南大学岡本キャンパス) 2016年10月
- ※研究会報告、講演等は省略

## 5 判例評釈、判例回顧

- 刑事判例研究「信号が黄色燈火表示に変わった場合と自動車運転者の業務上の注意義務」法学51巻4号115-120頁 1987年10月
- 「刑事確定訴訟記録法における閲覧制限」ジュリスト平成2年度重要判例解説980号179-180頁 1991年6月
- 「証明の必要」別冊ジュリスト刑事訴訟法判例百選（第6版）124-125頁 1992年11月
- 「死刑確定事件記録の閲覧」ジュリスト平成8年度重要判例解説1113号186-188頁 1997年6月
- 「補強証拠」別冊ジュリスト刑事訴訟法判例百選（第7版）176-177頁 1998年8月
- 「1998年 判例回顧と展望 刑事訴訟法」法律時報71巻5号148-161頁（新屋達之と共著）1999年4月
- 「1999年 判例回顧と展望 刑事訴訟法」法律時報72巻6号156-170頁（新屋達之と共著）2000年5月
- 「起訴状における余事記載」別冊ジュリスト刑事訴訟法判例百選（第8版）92-93頁 2005年3月
- 「刑事訴訟法三二八条により許容される証拠」法律時報79巻11号105-109頁 2007年10月
- 「訴訟関係人による刑事確定訴訟記録の閲覧請求が否定された事例」ジュリスト平成20年度重要判例解説1376号224-225頁 2009年4月
- 「検察官がした刑事確定訴訟記録の閲覧申出の一部不許可処分が取り消された例」法学セミナー増刊 速報判例解説6巻217-220頁 2010年4月
- 「被告人の訴訟能力」別冊ジュリスト刑事訴訟法判例百選（第9版）114-115頁 2011年3月
- 「公判前整理手続後の訴因変更の許否」法学セミナー増刊 速報判例解説8巻233-236頁 2011年4月
- 「情況証拠による事実認定 ——大阪母子殺害放火事件」法律時報83巻9・10号118-121頁 2011年9月
- 「所持品検査の違法を理由に証拠排除法則を適用し、無罪を言い渡した例」法学セミナー増刊 速報判例解説10巻151-154頁 2012年4月
- 「刑事確定訴訟記録法に基づく判決書の閲覧請求を不許可とした保管検察官の処分が同法4条2項4号及び5号の解釈適用を誤っているとされた事例」刑事法ジャーナル36号131-135頁 2013年5月



- ・「嫌疑不十分を理由に不起訴処分した少年被疑事件につき、成人後に公訴提起した事例」法律時報86巻10号132-135頁 2014年9月
- ・「勾留の要件と罪証隠滅の現実的可能性——京都市営地下鉄事件」法律時報88巻1号119-122頁 2016年1月
- ・「本来は起訴猶予相当事案であったなどとして、刑の免除を言い渡した事例」法学セミナー増刊速報判例解説19巻217-220頁 2016年10月25日（TKCローライブラリー新・判例解説Watch刑事訴訟法No.102文献番号z18817009-00-081021328 2016年3月）
- ・「証拠とすることの同意」別冊ジュリスト刑事訴訟法判例百選（第10版）196-197頁 2017年4月
- ・「死刑確定者が吸取紙への書き込み等の行為をしたことが遵守事項違反として拘置所等から懲罰等の措置を受けたことにつき、国家賠償法1条1項の適用上違法であるとはいえないとされた事例」判例時報2448号178-182頁（判例評論738号36-40頁）2020年9月

## 6 資料、翻訳、書評、学会回顧など

- ・「書評 交通取締りに『NO』と言える本」法学セミナー1991年3月号（435号）125頁 1991年3月
- ・「インタビュー いまも続く冤罪の苦しみ——那須隆氏に聞く」法学セミナー1992年1月号（445号）84-88頁 1992年1月（弘前大学アムネスティ・クラブと共著）
- ・「金丸略式起訴・裁判で問われること——略式命令による決着でいいのか」法学セミナー1992年12月号（456号）40-41頁 1992年12月
- ・「被害者（遺族）の感情」法学セミナー1993年10月号（466号）48頁 1993年10月
- ・「現在につながる——現場で法学入門・松川事件」法学セミナー増刊 法学入門1994 210頁 1994年4月
- ・「本格的な被害者支援に取り組むべきである」佐伯千俣=団藤重光=平場安治編著『死刑廃止を求める』（日本評論社）122頁 1994年12月
- ・「書評 椎橋隆幸『刑事弁護・捜査の理論』」季刊刑事弁護1号188頁 1995年1月
- ・「略式手続」別冊法学セミナー司法試験シリーズ第三版 刑事訴訟法I 277-279頁 1995年6月
- ・「証拠裁判主義（厳格な証明・自由な証明）」、「声紋鑑定・臭気選別結果・ポリ

- グラフ検査・DNA鑑定」、「違法収集証拠の証拠能力」、「自由心証主義」山口守一編『争点ノート 刑事訴訟法』（法学書院）203-218頁 1997年4月
- 「誤判救済——裁判官は神様ではない！」法学セミナー1997年6月号（510号）64-65頁 1997年6月
  - 「書評 渕野貴生『犯罪報道と適正手続の交錯——共生モデル構築へ向けての序論的考察』」法律時報69巻13号232-233頁 1997年12月
  - 「ワークショップ 刑事確定記録と情報公開」刑法雑誌37巻3号100-106頁 1998年4月
  - 「座談会 小田中刑訴法学の軌跡」（小田中聰樹、大出良知、川崎英明と）法学62巻6号305-344頁 1999年1月
  - 「座談会 刑事訴訟改革の課題と展望」（村井敏郎、村岡啓一、大出良知、川崎英明、高田昭正、白取祐司、上田國広と）法律時報71巻3号41-70頁 1999年3月
  - 「廃棄されてしまった確定訴訟記録と残されていた記録——尊属殺重罰規定違憲判決事件」法学セミナー1999年11月号（539号）64-65頁 1999年11月
  - 「矯正施設参観記 沖繩刑務所」矯正講座21号172-173頁 2000年3月
  - 「世界の法学部から イギリス——ブリストル大学」別冊法学セミナー 法学入門2000 120-121頁 2000年4月
  - 「イギリス・ブリストル市 マジストレーツ・コート」季刊刑事弁護22号8-9頁 2000年4月
  - 「こんなとき、あなたならどうしますか？ 弁護人に聞くそれぞれの役割観——イングランドおよびウエールズ」季刊刑事弁護22号78-79頁 2000年4月
  - 「インタビュー イギリスの司法改革・刑事事件再審委員会」狭山差別裁判333号16-21頁 2001年9月
  - 「論争・刑事訴訟法第5回 司法取引とアレイメント——反論」法学セミナー2002年1月号（565号）90頁 2002年1月
  - 「論争・刑事訴訟法第6回 対談——司法取引とアレイメント」（安原浩と。高田昭正司会）法学セミナー2002年2月号（566号）88-95頁 2002年2月
  - 「イギリス刑事司法研究とNGO活動」刑法雑誌41巻3号145-148頁 2002年4月
  - 「施設参観記 北海道家庭学校」矯正講座23号162-164頁 2002年3月
  - 「刑事拘禁とNGO（市民）活動 ジュリエット・ライオン氏に聞く」石塚伸一編『現代「市民法」論と新しい市民運動——21世紀の「市民像」を求めて』（現代人文社）239-253頁 2003年3月
  - 「翻訳 エド・ケープ『当番弁護士制度と弁護士倫理』」矯正講座24号15-30頁

- (桑山亜也と共訳) 2003年3月
- ・「刑事確定訴訟記録法、刑事補償、交通切符、交通事件即決裁判、交通反則金、国税犯則取締法、費用補償、略式手続」三井誠ほか編『刑事法辞典』(信山社) 2003年3月
  - ・「ワークショップ 刑事司法と取引——被疑者・被告人の人権保障と自己決定論」刑法雑誌42巻3号128-132頁 2003年4月
  - ・「異議申立て、移送、一事不再理、一部上訴、梅田事件、確定判決、確定力、甲山事件、管轄違いの裁判、還付、旧証拠、刑事確定訴訟記録法、形式裁判、結審、検察官上訴」佐藤幸治ほか編『コンサイス法律学用語事典』(三省堂) 2003年12月
  - ・「ワークショップ 刑事訴訟モデル論の現代的意義」刑法雑誌43巻2号132-135頁 2004年1月
  - ・「ワークショップ 精密司法の意義と限界」刑法雑誌44巻2号131-134頁 2005年2月
  - ・「ブック・レビュー『極刑——死刑をめぐる一法律家の思索』」季刊刑事弁護46号198頁 2006年4月
  - ・「私の視点『裁判参加制度 被害者のためになるのか』」朝日新聞朝刊全国版 2007年6月
  - ・「ワークショップ 検死と法医鑑定」刑法雑誌48巻2号129-132頁 2009年2月
  - ・「強盗致傷罪 これでも強盗致傷? コメント」村井敏邦=後藤貞人編『被告人の事情/弁護人の主張 裁判員になるあなたへ』(法律文化社) 28-32頁 2009年5月
  - ・「恩赦制度の再考——『社会復帰の権利』との関係で」日本犯罪社会学会『日本犯罪社会学会第36回大会報告要旨集』47-49頁 2010年1月
  - ・「判決後の処遇における福祉と弁護活動」(井戸勇貴、津島理恵、政次秀夫、山口枝見子と) 季刊刑事弁護72号167-171頁 2012年10月
  - ・書評「刑事法学の動き 松倉治代『刑事手続におけるNemo tenetur原則(1)~(4・完)——ドイツにおける展開を中心として』」法律時報85巻9号113-117頁 2013年8月
  - ・「連続鼎談『新時代の刑事司法制度』を問う 第4回刑事免責・証人適格」(神洋明、高田昭正と) 法律時報86巻1号72-83頁 2014年1月
  - ・「法情報研究会の取り組み」龍谷大学法情報研究会編『龍谷大学法情報研究会の歩み』8-18頁 2014年3月
  - ・「團藤文庫の受贈と整理事業について」司法法制部季報137号76-86頁 2014年

10月

- 「ブルガリア共和国ブルガス刑務所参観記」矯正講座34号77-83頁 2015年3月
- 「(3)更生保護における弁護士の役割——現状と課題（企画の趣旨、全体の概要）」更生保護学研究6号43-44頁 2015年7月
- 「手続二分論とその視点——法学と心理学からのアプローチ（企画趣旨）」法と心理15巻1号1-2頁 2015年10月
- 「日本支援センター・法テラス：弁護士の関わり」藤本哲也=生島浩=辰野文理 編著『よくわかる更生保護』（ミネルヴァ書房）158-159頁 2016年2月
- 「モデル論」川崎英明=葛野尋之編著『リーディングス刑事訴訟法』（法律文化社）29-42頁 2016年4月
- 「法学者の本棚 『宇井純 公害原論』」法学セミナー2016年7月号（738号）冒頭 2016年7月
- 「特集 團藤文庫を用いた研究の可能性 特集の趣旨」龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報6号5頁 2017年1月20日
- 「施設参観記 北九州自立更生促進センター」矯正講座36号92-95頁 2017年3月
- 視点・論点「刑事裁判記録は誰のものか」2018年4月4日13：50～14：00 NHK Eテレ
- 視点・論点「恩赦に求められるものは」2019年11月18日13：50～14：00 NHK Eテレ